

	事務所の賃借状況			事務局体制																								
	公共施設 (○) / 民間施設 (×) / その他の施設 (△)	年間賃借料/年		専務理事						センター長						事務局長												
				いる (○) / いない (×)	常勤	非常勤	ボランティア	有給	無給	兼任表記	給与の月額	いる (○) / いない (×)	常勤	非常勤	ボランティア	有給	無給	兼任表記	給与の月額	いる (○) / いない (×)	常勤	非常勤	ボランティア	有給	無給	兼任表記	給与の月額	
合計	29	44,601,677	31	27	4	0	23	8			2,320,200	11	6	5	0	8	4			463,000	44	37	6	0	42	0		6,656,840
平均値/割合等	60%	929,202	65%	87%	13%	0%	74%	26%			100,878	23%	55%	45%	0%	73%	36%			57,875	92%	84%	14%	0%	95%	0%		158,496

	事務局体制										事務局員									
	ファンドレーザー					事務局員					事務局員のうち支援活動と兼務している人数					事務局員のうち支援活動と兼務していない人数				
	いる (○) / いない (×)	常勤	非常勤	ボランティア	有給	無給	兼任表記	給与の月額	人数	合計	常勤	非常勤	ボランティア	事務局長の兼任	事務局長の兼任	犯罪被害相談員と兼任	直接支援員と兼任	その他	常勤事務局員の給与 (月給平均額)	非常勤事務局員の給与 (時給平均額)
合計	22	12	8	0	18	3		958,000	27	253	119	106	67	183	62	41	30	15	6,738,039	39,427
平均値/割合等	46%	55%	36%	0%	82%	14%		53,222	0.6	5.3	2.5	2.2	1.4	3.8	1.3	85%	63%	31%	156,699	962

	支援活動体制 (支援員)															
	実員数 (支援活動に従事している人数・支援員の数)	A犯罪被害相談員	B給付金申請補助員	C直接支援員	D援助事業に従事する職員	A・B・C・Dの合計人数	支援活動に従事している人員のうち有給で従事している人数	支援活動に従事している人員のうち非常勤の人数	支援活動に従事している人員のうちボランティアの人数	支援活動に従事している人員のうち非常勤の人数	支援活動に従事している人員のうち非常勤の人数	支援活動に従事している人員のうち非常勤の人数	支援活動に従事している人員のうち非常勤の人数	支援活動に従事している人員のうち非常勤の人数	支援活動に従事している人員のうち非常勤の人数	別途交通費の支払いありなし (○) / なし (×)
合計	1,624	724	303	1,171	472	2,670	921	671	92	478	936	3,745,526	34,341	35,225	47,700	41
平均値/割合等	33.8	15.1	6.3	24.4	9.8	55.6	19.2	14.0	1.9	10.0	19.5	156,064	1,041	1,761	3,180	85%

	事業内容										センター内の臨床心理士				センター内の公認心理師				
	電話相談	面接相談	カウンセリング	法律相談	付添支援	生活支援	印刷物発行	ホンデリング	自助グループ支援	フォーラム	イベント参加・開催	募金活動	その他広報啓発活動	センター内に臨床心理士がいる (○) / いない (×)	センター内臨床心理士数	センター内臨床心理士のうち公認心理師を行っている人数	センター内公認心理師がいる (○) / いない (×)	センター内公認心理師数	センター内公認心理師のうち実際にカウンセリング業務を行っている人数
合計	48	48	46	39	48	33	45	42	38	28	45	43	45	30	73	50	21	35	22
平均値/割合等	100%	100%	96%	81%	100%	69%	94%	88%	79%	58%	94%	90%	94%	63%	1.52	68%	44%	0.73	63%

	外部臨床心理士、精神科医の利用制度						法律相談・弁護士の利用制度									
	外部臨床心理士利用制度あり (○) / なし (×)	上限回数	上限金額	外部精神科医利用制度あり (○) / なし (×)	上限回数	上限金額	協力体制		相談料							
							センター独自の協力弁護士がいる	法テラスと提携している	センター協力弁護士数	地元の弁護士会と提携している	法テラスの無料法律相談制度を利用している	全て法律相談は有料	全て法律相談は無料	初回のみ無料	有料の場合の料金体系/回数あた	
合計	32	74	171,100	13	29	96,500	31	16	380	31	22	0	11	22	28,700	
平均値/割合等	67%	2,3125	8,555	27%	2.23	13,785.7	65%	33%	12.3	65%	46%	0%	23%	46%	5,740	

	時間外・夜間の対応状況				被支援者からの苦情等の対応 (複数選択)						寄付金の調達方法						
	制度はないか時間外 (早朝・夜間) 対応をしている	制度はないか必要に応じて休日もその都度対応している	早朝・夜間・休日の対応は制度を設けて対応している	制度を設けるかどうか検討中である	苦情制度の有無	センターの苦情制度を利用した申出があった	事実上、苦情があった	苦情を受けたことはない	苦情への対応方法	寄付型自動販売機の設置	チャリティイベント	街頭募金活動	特定企業寄附制度	オリジナル商品販売	ワンクリック募金	その他	ホンデリング
合計	20	31	6	0	35	2	8	39		47	13	27	25	4	8	14	40
平均値/割合等	42%	65%	13%	0%	73%	6%	17%	81%		98%	27%	56%	52%	8%	17%	29%	83%

	寄付型自動販売機の設置台数				広報啓発活動																		
	業者から売上金の一部が寄付されるもの	支援団体が直接管理し収益を得るもの	設置台数 (平成30年度期末)	平成30年度収入額	ポスター	リーフレット	カード	イベント開催	パブリシティ	プレスリリース	ラッピングバス・タクシー	交通広告	デジタルサイネージ	インターネット広告	街頭活動	SNS	新聞広告	雑誌広告	行政広報誌への掲載	テレビ	ラジオ	ミニミニの掲載	その他
合計	3460	78,231,200	104	24,836,205	45	47	29	39	19	24	5	11	5	9	39	10	24	3	37	6	7	14	9
平均値/割合等	72.08	1,629,817	2	6,209,051	94%	98%	60%	81%	40%	50%	10%	23%	10%	19%	81%	21%	50%	6%	77%	13%	15%	29%	19%

	ワンストップ・センターの設置状況															
	センターの関連性				タイプ				設置場所		相談員					
	都道府県内の設置の有無	無関係	協力関係	センターが運営に携わっている	業務委託されている	自センター拠点型	自センター中心にした連携型	病院拠点型	他センター拠点・連携型	その他	センターと同じフロア	センターと同じ建物	別の住所	センター相談員と兼任	センターで育成して派遣	センターと無関係
合計	48	5	18	6	21	6	19	9	10	1	21	2	23	23	3	21
平均値/割合等	100%	10%	38%	13%	44%	13%	40%	19%	21%	2%	44%	4%	48%	48%	6%	44%

	いのちの大切さを学ぶ教室開催状況																	
	実施学校種別				実施形態				配付資料									
	教室を実施している (○) / していない (×)	平成31年度実施回数 (おおよそ)	教室1回あたりの対象人数 (おおよそ)	センターの教室参加合計 (実施回数 × 対象人数)	小学校	中学校	高校	大学・専門学校	警察・行政	センター主催	県警主催	県警と共催	講師派遣のみ	全く関わっていない	県警の許可が必要	センターに任せられている	講師資料として配付可能	配付資料には関わることができない
合計	37	612	9099	145,685	8	37	37	10	6	6	16	17	2	1	15	20	4	2
平均値/割合等	77%	17.5	17.9	3937.4	21%	97%	97%	26%	16%	16%	42%	45%	5%	3%	39%	53%	11%	5%

	平成30年度離職者 (常勤)										平成30年度離職者 (非常勤・パート)													
	離職状況					離職理由					離職状況					離職理由								
	支援活動員に離職者がいた	事務局職員に離職者がいた	離職者はいない	支援活動員の離職人数	事務局職員の離職人数	給与待遇に不満があったため	転居で勤務が難しくなったため	年齢・健康面で勤務が難しくなったため	職場の人間関係に困難が生じたため	業務内容に向かないと判断したため	子育て・親の介護のため	定年等によって	支援活動員に離職者がいた	事務局職員に離職者がいた	離職者はいない	支援活動員の離職人数	事務局職員の離職人数	給与待遇に不満があったため	転居で勤務が難しくなったため	年齢・健康面で勤務が難しくなったため	職場の人間関係に困難が生じたため	業務内容に向かないと判断したため	子育て・親の介護のため	定年等によって
合計	7	19	25	9	22	0	2	9	3	1	4	7	29	14	11	75	20	3	3	21	2	7	9	8
平均値/割合等	15%	40%	52%	19%	46%	0%	8%	35%	12%	4%	15%	27%	76%	37%	29%	1.6	0.4	7%	7%	49%	5%	16%	21%	19%

	日本財団から助成された人件費について								
	平成30年度財団から人件費の助成			平成30年度を除く過去の財団からの助成			H30年度までに財団からの人件費助成で採用した人材について (複数回答可)		
	人件費の助成を受けた	人件費の助成を受けていない	助成人件費 (年/ひとりあたり)	助成を受けたことがある	一切助成を受けていない	助成で採用した人材は現在 (H31.04現在) も勤務している	2年以内に離職してしまっただけであったことがある	助成は打ち切られたが、他財団を利用して雇用を続けている・続けていた	
合計	32	16	42,125,738	41	7	33	10	11	
平均値/割合等	67%	33%	1,316,429	85%	15%	80%	24%	27%	